

上海自由貿易試験区が示唆する中国の経済発展 ～ 関経連 上海訪問団を派遣～

当会は、8月18日～20日、国際委員会の橋本雅至副委員長(丸紅執行役員大阪支社長)を団長とする訪問団を上海に派遣した。近年、経済界における日中間の交流は、両国の政治・外交面での問題を背景に困難な状況が続いているが、当会では1972年の国交正常化前から訪中代表団を派遣するなど中国との関係強化に努めており、日中関係の改善に向けては、中国経済の最新動向を把握した上で、関係機関とのパイプ作りを継続していくことが重要であると考えている。今回の訪問団では、今後の中国経済の行方を示唆する中国(上海)自由貿易試験区の運用状況を中心に調査を行った。

転換期を迎えた中国経済

中国は1978年以降の改革開放により急速な経済発展を遂げた。実質GDP成長率は、2000年代には平均約10%で推移し、2010年には名目GDP(ドルベース)で日本を上回り、米国に次ぐ世界第2位の経済大国となった。

最近の実質GDP成長率を見ると、2012年は7.8%、2013年は7.7%と、先進各国に比べれば高いものの、従来ほどの高水準ではなくなっている(図1)。このことは、経済成長に伴う労働コストの上昇などの環境変化により、これまで「世界の工場」として安い生産コストを強みに経済特区を設置し、積極的に外資を誘致し

ながら右肩上がりの急成長を実現させた時期とは異なる段階に入ったことを示している。中国政府も従来並みの高成長を追求するのではなく、構造改革と安定成長を重視する方向へと政策の路線を転換している。

中国の一人当たり名目GDPは6,747ドル(2013年)と、まだ先進国のレベルには達しておらず、「中所得国」といわれている。一方で生産年齢人口は2010年にピークを迎え、今後は少子高齢化や労働力人口の減少期に入って行く。このように中国では、十分に豊かになりきらないうちに人口減少期を迎えるため、次の段階へと国を成長させる経済発展モデルの転換が必要となっている。

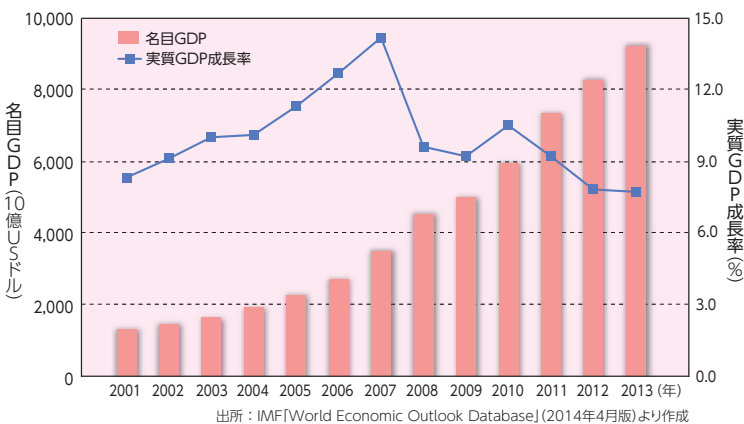
今回訪問した「中国(上海)自由貿

易試験区」(以下、自貿区)(図2)も、そうした中国の発展戦略上にある取り組みの一つと位置づけられる。

自貿区の運用状況

自貿区とは、中国がさらなる改革開放を進めるための試みとして、昨年9月末から運用を開始したものである。ここでは、①新規企業設立にあたっての規制緩和(許認可制度の原則廃止)、②貿易開放(税関、検疫の改革など)、③金融開放(人民元の市場化・国際化・クロスボーダーファイナンスなど)、④サービス業の開放、の4つを目玉としている。自貿区で成果の出た取り組みについては、いずれ他地域にも拡大する方針である。

〈図1 中国の名目GDPと実質GDP成長率の推移〉



〈図2 中国(上海)自由貿易試験区〉



訪問団は今回、上海市の経済・産業政策を担当する上海市商務委員会や自貿区の管理委員会を訪問し、現状に対する政府当局の評価や今後の方向性について話を聞いた。また、日系企業からの評価も知るため、上海日本商工クラブや現地日系企業にも訪れ意見交換を行った。

自貿区内では、開始1年未満で約1万2,000社が新規に設立され、うち外資は約1,000社あり(米国系が最多、日系企業は2番め)、商業、物流、金融、ファイナンスリース、コンサルティング、文化関係の企業が多い。1年が経過した現在も月に700~800社が設立されるなど、登録の勢いは衰えていないが、名目的な設立のみで実体が伴わない企業も多いとのことである。

貿易開放については、自貿区内で関税がかかる、かからないにかかわらず、同じ倉庫で貨物を保管できるようになったことから、倉庫から国内、海外への出荷の融通性が高まっている。また、国外から自貿区への搬入時の届出項目数や書類数を減らすとともに、一つの窓口で一括処理するなど、利便性の向上にも努めている。一方で、日系企業からは「自貿区内の4つの税関の連携が進んでいないため、現状では実務面での大きな進展は見られない」との声も聞かれた。

金融開放に関しては、自貿区内の企業は、上海の銀行で自由貿易口座を開設すれば海外との間で原則、自由な取引が可能となる。

さらに、サービス業の開放についても、すでに18業種(銀行、健康・医療保険、ファイナンスリース、国際海運、ゲーム機販売、弁護士サービス、旅行、教育・研修、医療サービスなど)に関する規制が緩和・撤

廃され、外資スーパーや中国人向けの海外旅行を取り扱う合併旅行社の参入といった動きが見られる。



上海市商務委員会にて
(左：橋本雅至国際委員会副委員長、
右：顧軍上海市商務委員会副主任)



自貿区の管理委員会との意見交換

中国の“本気度”を確認

自貿区では、まだ発足1年ということで具体的な変化は多く見られない。しかし、今年5月に習近平国家主席が、自貿区に関し積極的な改革実行を指示したこともあり、追加施策を模索したり、外資の改善提案に真摯に耳を傾け、制度・管理手法の最適化に努めるなど、政府当局には積極的に推進していく強い意思が感じられた。

自貿区ではこれらの取り組みを通じて、政府当局側に求められる管理手法の改革やノウハウの蓄積を進め、規制の多い中国独特の制度をグローバルスタンダードにまで改革・緩和することで企業を呼び込み、競争力を高めることをめざしている。80年代の経済特区が中国の急速な経済成長のエンジンとなったように、今の中国政府の自貿区に対する真剣さを見ると、今後、急ピッチで改革

が進展する可能性がある。この現状をふまえ、日系企業からは「政府当局には外資の提案を受け入れる姿勢があるので、日本企業も積極的な提案をして一層自貿区を活用すべき」との声も聞かれた。

なお、訪問団は、上海市の東南端に位置し、市内最後の大型開発区域といわれる上海市臨港地区も視察した。同地区は浦東空港、洋山深水港の間という物流上の好立地にあり、すでに上海電気、キャタピラーなどの大型装置製造業や航空設備・新エネルギー産業が進出している。上海は世界第1位のコンテナ取扱量を誇るが、競合する釜山やシンガポールと比較すると、トランジット貨物の割合が低い。その点で拡大余地が大きく、自貿区の取り組みと臨港地区開発との相乗効果により、上海における貿易・物流と金融が今後大きく発展すると見られる。

来年度の対中交流促進に向けたパイプ強化

また、同じ8月には来年度の対中交流事業の具体化をはかるため、事務局役員が中国の関係機関(商務部、外交部、中国国際貿易促進委員会、中日友好協会ほか)を訪問。当会会長をはじめとするトップレベルの訪中団の派遣や、経済人主体による定期会合の実施などについて意見交換を行った。今後は、上海訪問団の成果もふまえながら、それらの詳細について中国側と実務協議を行う予定である。

(国際部 日高明子)